

出版情報

書名・件名	昭和52年 労働経済の分析
編集者・監修者	労働省
発行日	

「昭和52年労働経済の分析」(労働白書)の発表に当たって

行政の各分野における政策の立案に当たって、客観的な資料とその分析に基づく現状に対する十分な認識が必要であることはいうまでもありません。

しかも、それは政府機関内部のみの資料としてではなく、広く国民に公表され、国民各層の共通の認識の基礎となるものでなければなりません。国民各層の利害はややもすれば調和しない場合がありますが、その基礎には、取り上げられた問題の実態に関する誤解や認識の相違がある場合が少なくないのです。毎年労働省が公表している「労働経済の分析」(労働白書)は、労働市場、雇用、賃金、労使関係などの問題について、広く国民各層に対し具体的な資料に基づく分析を提供することを目的としています。この白書は、具体的な政策提案を行うことを目的としていませんが、労働経済の変化がどうなっているか、問題点がどこにあるかを明らかにし、それによって客観的な政策論議の基礎を提供しようとするものです。

本年の労働白書では、昭和52年を中心に雇用、賃金、勤労者生活の動向について分析するとともに、やや視点を広げて、石油危機後における雇用・失業動向、労働力の産業間、規模間移動の変化と特徴、賃金の産業間、規模間、労働者各層間格差の変動、最近の物価、所得の動向と定年退職者の生活問題について検討を加えました。

昭和52年は景気回復過程の3年目でありましたが、政府の数度にわたる景気刺激策によって政府投資の伸びはみられたものの、国内民間需要の盛り上りが乏しく、景気は緩やかな回復にとどまりました。52年末頃から公共投資の効果が実体経済面に現れはじめ、鉱工業生産の水準も徐々に高まり、今後雇用失業面にも明るさが現れてくるものと期待されています。

しかし石油危機後52年にいたるまでは、労働力需給の緩和が引き続き、失業も高水準で推移しました。最近における就業者増加の実態をみますと、製造業の雇用が停滞しているなかで、卸売業・小売業、サービス業といった第3次産業の就業者の増加が著しく、また男子中高年齢求職者の滞留がみられる一方で、女子雇用の増加が目立っています。

こうした労働力需給両面の変化は、産業構造の変化や人口構成の高齢化などを反映していることはいうまでもありません。今後、全体として雇用需要を促すとともに、労働者各層間の需給の均衡を図っていくためには、適切な経済運営とあいまって、労働力需給構造の変化に即応した労働政策の展開が必要であるといえます。

労働白書は、昭和24年に第1回が公表されてから本年で30回を数えることとなりました。この間、我が国の経済は非常な発展をとげ、労働経済面においても著しい改善をみたことは周知のとおりです。しかし石油危機を契機に、我が国の経済をとりまく諸条件は変化し、雇用の安定を図ることが当面の重要な課題になっています。今後は厳しい条件の下で、政労使が一致協力して完全雇用の達成に努力しなければなりません。その意味でも、この白書が労働経済をめぐる問題について、国民各層の理解を深めるための一助となれば幸いです。

昭和53年7月 藤井 勝志 労働大臣
